

<COI 自己申告書>

※論文題目： _____

項目	該当状況	有の場合、企業名・団体名・金額、受領者など
① 報酬額 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職について、単一の企業・団体からの報酬額が年間100万円以上.	有・無	
② 株の保有 株の保有について、単一の企業についての1年間の株による利益（配当、売却益の総和）が100万円以上、あるいは当該全株式の5%以上を所有.	有・無	
③ 特許権使用料 企業や営利を目的とした団体からの特許権使用料について、1件あたりの特許権使用料が年間100万円以上.	有・無	
④ 日当（講演料など） 企業や営利を目的とした団体から、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）について、単一の企業・団体からの年間の講演料が合計100万円以上	有・無	
⑤ 原稿料 企業や営利を目的とした団体が原稿やパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料について、単一の企業・団体からの年間の原稿料が合計50万円以上.	有・無	
⑥ 研究費、奨学寄付金（奨励寄付金） 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費について、単一の臨床研究に対して支払われた総額が年間200万円以上. 奨学寄付金（奨励寄付金）について、単一の企業・団体から、1名の研究代表者に支払われた総額が年間200万円以上.	有・無	
⑦ 受託研究費、研究助成費 非営利法人や公益法人からの交付金額が年間1000万円以上である場合に、企業や営利を目的とした団体が当該受託研究費や研究助成の専らの出資者である場合には、研究代表者が申告.	有・無	
⑧ 寄付講座 企業や営利を目的とした団体からの寄付による大学の寄付講座については、特任教授など当該講座の代表者が申告. 複数の企業などから資金提供されている場合には、一企業当たり年間200万円以上の場合には申告.	有・無	

(この COI 自己申告書は申告日より 5 年間保管されます)

※申告年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

※申告者（署名） _____ 印